

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 富士ダイス株式会社

【英訳名】 Fuji Die Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西嶋 守男

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目17番10号

【電話番号】 03-3759-7182

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 春田 善和

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目17番10号

【電話番号】 03-3759-7182

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 春田 善和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	13,777	13,071	18,356
経常利益 (百万円)	1,127	777	1,348
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	831	540	950
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	741	580	811
純資産額 (百万円)	18,679	18,849	18,749
総資産額 (百万円)	25,393	24,547	25,752
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.56	27.03	47.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	76.8	72.8

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.80	6.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、長期化する米国の通商政策による貿易摩擦の深刻化や、中国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、日韓関係の悪化等により、景気下振れリスクが増大しております。また、2019年10月からの消費税増税や国内の相次ぐ自然災害等による影響で、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは「挑戦」を年度方針に掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。また、2018年度（2019年3月期）から、3ヵ年を対象期間とした中期経営計画を策定しており、初年度の2018年度（2019年3月期）は、海外展開の主力である海外子会社の事業の拡大を目指し、海外事業管理部を新設し、人材の育成等による販売・生産能力の向上及び経営管理の充実による経営安定化等を中心に推し進めてまいりました。中期経営計画の2年目となる2019年度（2020年3月期）も、更なる企業価値の向上に向けて、成長力・収益力の強化、顧客ニーズの変化への柔軟な対応、海外展開の加速、新製品開発、新技術開発の諸施策に取り組んでおります。

超硬製工具類では、主に海外向けの熱間圧延ロールや超高压発生用工具の販売が堅調に推移したものの、混練工具や溝付きロール、冷間フォーミングロールが前年度特需の反動減等によって販売が低調となり、売上高は3,715百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

超硬製金型類では、自動車部品生産用金型や光学素子成形用金型、電池関連金型の販売が好調を維持し、売上高は3,445百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

その他の超硬製品では、自動車部品生産用の超硬金型素材の販売が堅調に推移したことに加え、環境関連の刃物素材の販売も増加しました。しかし、依然として半導体関連の市況の悪化や米中貿易摩擦等が影響し、半導体生産用の超硬金型素材や、スマートフォン部品生産用の超硬金型素材の販売が低調に推移しました。その結果、売上高は2,913百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

超硬以外の製品では、引抜鋼管の販売不振が続いたことに加え、海外向け半導体用樹脂等の鋼製生産工具及びKF2製の混練工具等の販売も伸び悩んだ結果、売上高は2,996百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,071百万円（前年同期比5.1%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少等により、営業利益は664百万円（前年同期比36.9%減）、経常利益は777百万円（前年同期比31.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は540百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、24,547百万円（前連結会計年度末25,752百万円）となり、1,205百万円減少いたしました。流動資産は13,185百万円（前連結会計年度末14,103百万円）となり、918百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が383百万円減少、受取手形及び売掛金が359百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は11,362百万円（前連結会計年度末11,649百万円）となり、287百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物（純額）が148百万円減少、機械装置及び運搬具（純額）が107百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、5,697百万円（前連結会計年度末7,003百万円）となり、1,306百万円減少いたしました。流動負債は3,910百万円（前連結会計年度末5,229百万円）となり、1,318百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が574百万円減少、未払費用が465百万円減少、未払金が344百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,786百万円（前連結会計年度末1,774百万円）となり、12百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、18,849百万円（前連結会計年度末18,749百万円）となり、100百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が540百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が479百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、225百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,000,000	20,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	20,000,000	-	164	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,997,900	199,979	
単元未満株式	普通株式 2,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		199,979	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 (生産本部長)	取締役 (生産本部長兼生産管理 統括センター長)	多田 隈 豊	2019年7月1日

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 (技術開発本部長兼 富士シャフト株式会社 代表取締役社長)	取締役 (技術開発本部長)	千葉 理彦	2020年2月1日

また、当社は2020年2月12日開催の取締役会において、次のとおり役員の異動を決議しております。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 (兼富士シャフト株式会社 代表取締役社長)	取締役 (技術開発本部長兼 富士シャフト株式会社 代表取締役社長)	千葉 理彦	2020年4月1日
取締役 (営業本部副本部長)	取締役 (営業本部副本部長兼 海外事業管理部長)	渡邊 祥司	2020年4月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等が主催する各種セミナーに定期的に参加し、会計基準等の変更点についての情報を得ております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,570	4,187
受取手形及び売掛金	1 3,727	1 3,368
電子記録債権	1 1,320	1 1,311
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	241	303
仕掛品	1,683	1,525
原材料及び貯蔵品	1,380	1,297
その他	182	193
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	14,103	13,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,421	4,272
機械装置及び運搬具（純額）	3,128	3,021
工具、器具及び備品（純額）	301	294
土地	2,693	2,697
建設仮勘定	22	0
有形固定資産合計	10,567	10,285
無形固定資産		
その他	124	120
無形固定資産合計	124	120
投資その他の資産		
投資有価証券	323	336
長期貸付金	19	15
繰延税金資産	589	579
その他	24	24
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	957	955
固定資産合計	11,649	11,362
資産合計	25,752	24,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,634	1 2,059
短期借入金	29	29
1年内返済予定の長期借入金	22	14
リース債務	7	17
未払金	1,145	801
未払費用	700	234
未払法人税等	88	120
賞与引当金	212	373
役員賞与引当金	24	-
その他	362	259
流動負債合計	5,229	3,910
固定負債		
長期借入金	13	5
リース債務	10	27
繰延税金負債	4	9
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	1,741	1,740
その他	3	3
固定負債合計	1,774	1,786
負債合計	7,003	5,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	18,476	18,536
自己株式	0	0
株主資本合計	18,640	18,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	71
為替換算調整勘定	156	172
退職給付に係る調整累計額	108	95
その他の包括利益累計額合計	109	148
純資産合計	18,749	18,849
負債純資産合計	25,752	24,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	13,777	13,071
売上原価	10,329	10,063
売上総利益	3,448	3,008
販売費及び一般管理費	2,394	2,343
営業利益	1,053	664
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	11	10
受取賃貸料	18	18
補助金収入	74	90
その他	8	7
営業外収益合計	120	136
営業外費用		
支払利息	6	3
為替差損	37	16
その他	2	3
営業外費用合計	46	23
経常利益	1,127	777
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	6	1
減損損失	1	5
投資有価証券評価損	-	9
特別損失合計	9	16
税金等調整前四半期純利益	1,119	761
法人税等	287	221
四半期純利益	831	540
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	831	540

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	831	540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	10
為替換算調整勘定	28	16
退職給付に係る調整額	10	12
その他の包括利益合計	89	39
四半期包括利益	741	580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	580
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	118 百万円	102 百万円
電子記録債権	64 "	44 "
支払手形	73 "	14 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	804 百万円	829 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	459	23.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	479	24.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	41円56銭	27円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	831	540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	831	540
普通株式の期中平均株式数(株)	19,999,964	19,999,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

富士ダイス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石康人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本高揮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ダイス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士ダイス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。